

第1回 腎疾患対策検討会

議 事 次 第

日 時 : 平成19年10月1日
10:00~12:00
場 所 : 経済産業省別館1031号会議室

1. 開 会

2. 議 事

- (1) 腎疾患対策検討会の設置について
- (2) 腎疾患対策におけるこれまでの取組について
- (3) その他

3. 閉 会

(配付資料一覧)

- | | |
|-----|----------------------|
| 資料1 | 腎疾患対策検討会開催要領 |
| 資料2 | 腎疾患を取り巻く現状について |
| 資料3 | 腎疾患対策におけるこれまでの取組み |
| 資料4 | 松尾委員提出資料 |
| 資料5 | 腎疾患対策検討会の検討範囲について |
| 資料6 | 腎疾患対策検討会の検討事項(案)について |

腎疾患対策検討会開催要領

(目的及び検討事項)

1. 腎疾患対策検討会（以下「検討会」という。）は、厚生労働省健康局長より参集を求める有識者により、慢性腎臓病（CKD）対策、特に末期腎不全への進行を阻止する観点から検討を行うことを目的として開催する。

(検討会の構成)

2. 検討会に参集を求める有識者は腎疾患対策に精通した学識ないし経験を有するものとする。

(座長の指名)

3. 検討会に座長を置く。座長は、検討会構成員の中から互選により選出する。

(作業班の開催)

4. 検討会は、必要に応じ、外部専門家を交えた作業班を開催することができる。

(会議の公開)

5. 検討会の会議は公開とする。ただし、公開することにより、個人情報保護に支障を及ぼすおそれがある場合または知的財産権その他個人もしくは団体の権利利益が不当に侵害されるおそれがある場合には、座長は、会議を非公開とすることができる。
6. 座長は、会議における秩序の維持のため、傍聴人の退場を命ずるなど必要な措置をとることができる。

(議事録)

7. 検討会における議事は、次の事項を定め、議事録に記録するものとする。
 - 一 会議の日時及び場所
 - 二 出席した検討会構成員の氏名
 - 三 議事となった事項
8. 議事録は公開とする。ただし、個人情報保護に支障を及ぼすおそれがある場合または知的財産権その他個人もしくは団体の権利利益が不当に侵害されるおそれがある場合には、座長は、議事録の全部または一部を非公開とすることができる。
9. 前項の規定により議事録の全部または一部を非公開とする場合には、座長は、非公開とした部分について議事要旨を作成し、これを公開しなければならない。

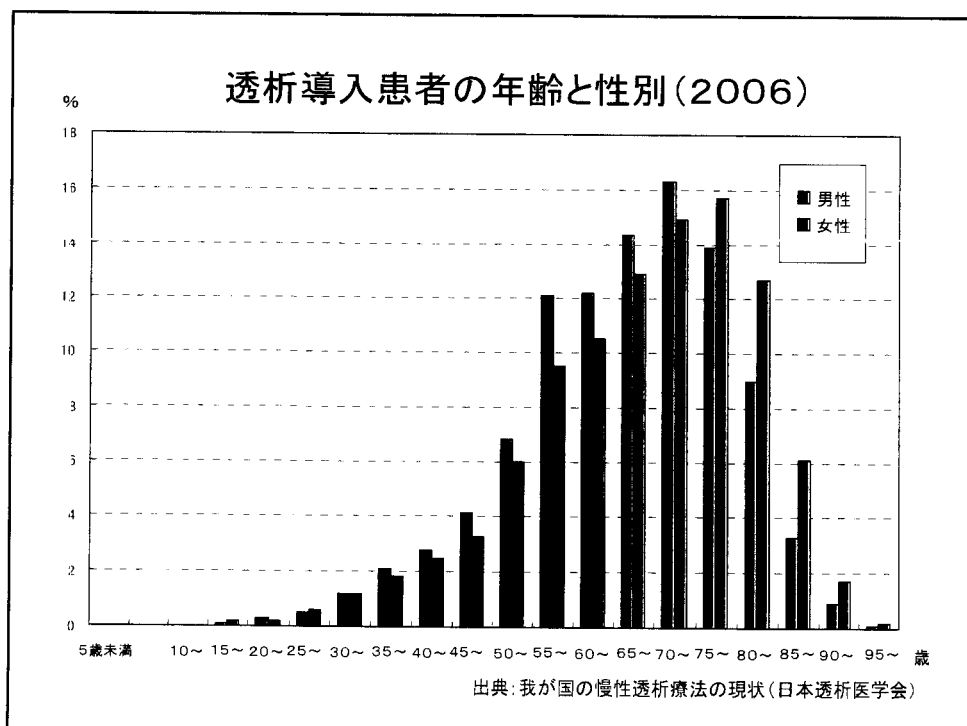
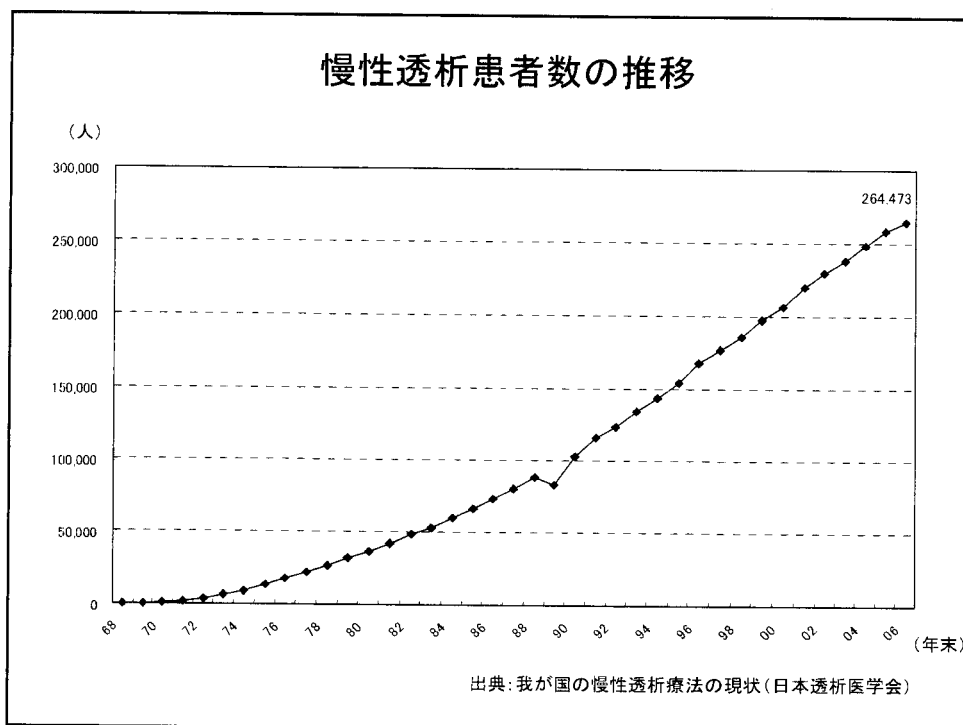
(検討会の庶務)

10. 検討会の庶務は、厚生労働省健康局疾病対策課において処理する。

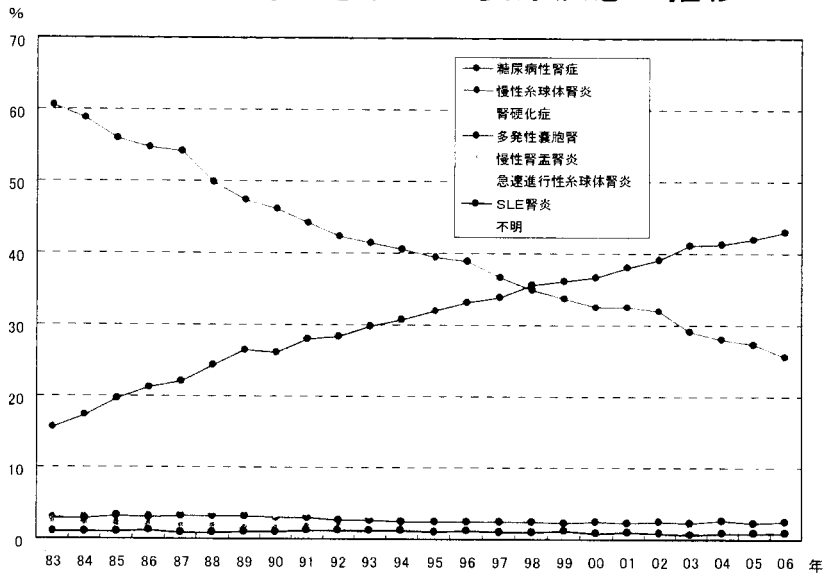
(雑則)

11. この開催要領に定めるほか、検討会の運営に必要な事項は、座長が定める。

腎疾患を取り巻く現状について



年別透析導入患者の主要原疾患の推移



出典: 我が国の慢性透析療法の現状(日本透析医学会)

我が国の主要な死因(2005)

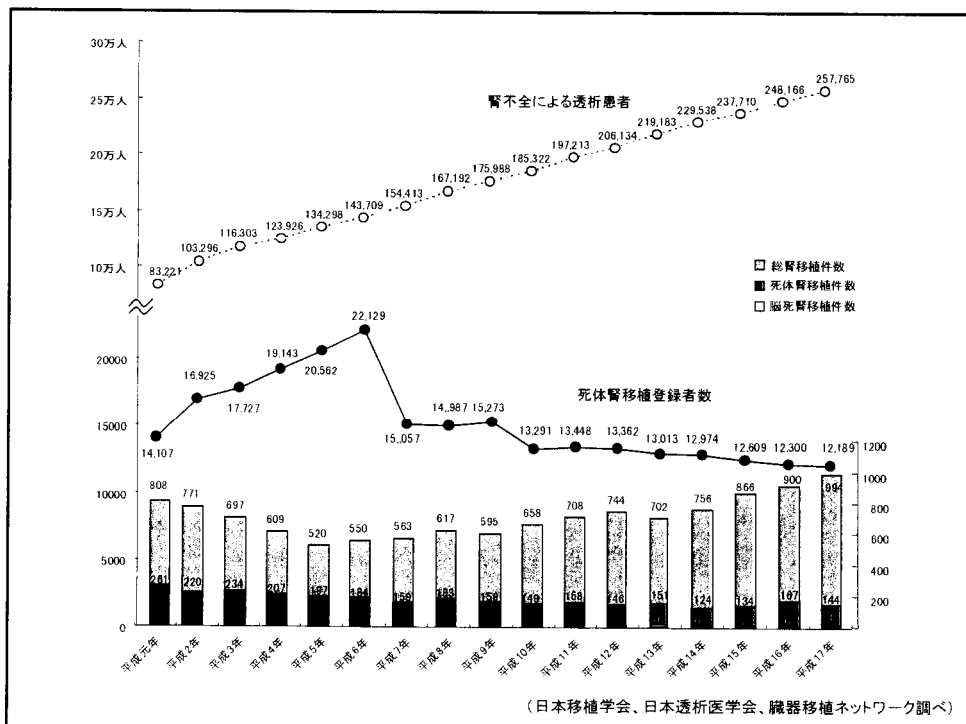
順位	死因	人口10万人当たり死亡数
1位	悪性新生物	258.3
2位	心疾患	137.2
3位	脳血管疾患	105.3
4位	肺炎	85.0
5位	不慮の事故	31.6
6位	自殺	24.2
7位	老衰	20.9
8位	腎不全	16.3
9位	肝疾患	13.0
10位	慢性閉塞性肺疾患	11.4

出典: 人口動態調査(平成17年)

人工透析の費用

- 人工透析にかかる医療費は1人年間約500万円
 - 透析患者数約26万人では1.3兆円規模
- 腎臓移植を受けた場合、
 - 1年目:約400万~500万円(移植手術費用含む)
 - 2年目以降:180万円程度(漸次低下)

(日本移植学会調べ)



腎疾患対策におけるこれまでの取組み

1 腎不全対策の主な歴史

昭和42年	人工透析の医療保険適用
昭和47年	人工透析に更生医療適用
昭和53年	腎移植の医療保険適用(翌年更正医療適用)
昭和55年	「角膜及び腎臓の移植に関する法律」施行
昭和59年	長期高額疾病患者に対する高額療養費の支給制度対象として人工透析が選定される
昭和59年	透析装置不足地域に対する整備費補助制度を創設
平成元年	厚生省腎不全研究班を設置
平成9年	「臓器の移植に関する法律」施行

2 腎疾患対策の現状

1) 健診(検診)

老人保健法に基づく基本健康診査、労働安全衛生法に基づく職場健診、学校保健法に基づく学校検診の実施など

2) 人工透析対策

①医療提供体制の整備

- ・医師・看護師等の透析医療従事者への研修の実施
日本腎臓財団が実施する「透析療法従事職員研修」への補助
- ・透析装置不足地域への整備費補助
人工腎臓装置不足地域設備整備事業

②患者負担の軽減

- ・長期高額疾病患者の高額療養費支給の対象
1ヶ月の自己負担上限：1万円(高額所得者(標準報酬53万円以上)は2万円)
- ・身体障害者福祉法に基づく措置(更正医療・育成医療)

③2次感染防止対策

- ・「透析医療における標準的な透析操作と院内感染予防に関するマニュアル」の作成と周知
- ・血液透析に関連した院内感染事例が発生した際の措置

④災害時の対策

- ・大規模災害発生時の人工透析に係る医療提供体制について（厚生労働省防災業務計画）
- ・透析医療機関における水・医薬品の確保等
- ・大規模な災害発生時の、被災都道府県等の関係機関への、人工透析提供体制の確保を求める通知

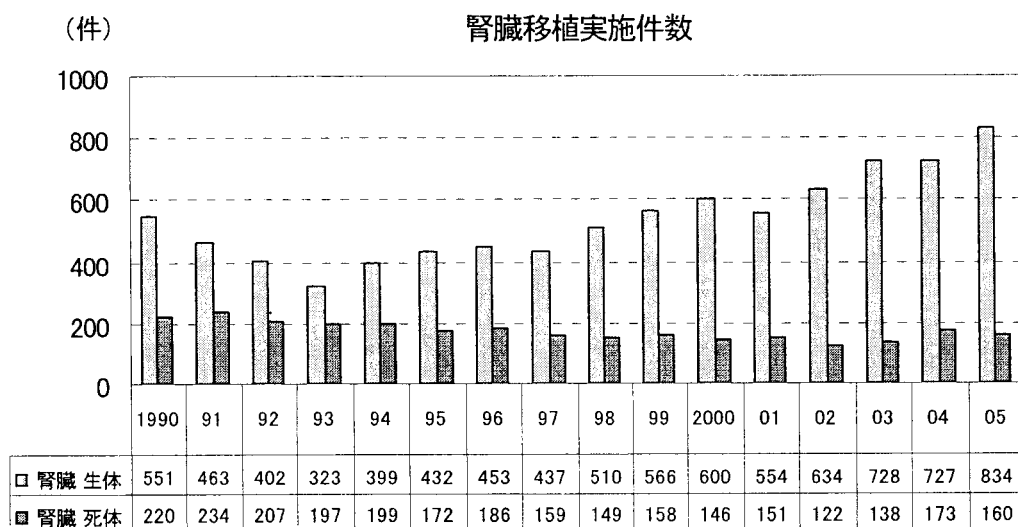
3) 臓器移植対策

①臓器移植の実施状況

	臓器提供者数		移植実施件数		待機患者数
		うち脳死下		うち脳死下	
心臓	47名	47名	47件	47件	100名
肺	32名	32名	35件	35件	135名
肝臓	37名	37名	41件	41件	166名
腎臓	852名	51名	1,560件	(※)99件	11,657名
膵臓	40名	38名	40件	(※)38件	152名
小腸	2名	2名	2件	2件	1名
眼球(角膜)	9,198名	17名	14,985件	34件	3,355名

(注) 臓器提供者数及び移植実施件数については、脳死下及び心停止下の数。
臓器提供者、移植実施件数は、平成9年10月16日(臓器移植法施行の日)から平成19年8月31日(眼球(角膜)については平成19年6月30日)までの累計。
待機患者数は平成19年8月31日(眼球(角膜)については平成19年6月30日)現在数。

※ 膵腎同時移植32件を含む。



②ドナー対策

- ・国民に対する普及啓発
 - 臓器提供意思表示カード・シールの配布
 - 政府広報、公共広告機構等を活用した普及啓発
 - 各種パンフレットの作成・配布（中学校等）
 - 臓器提供意思登録システムの整備（平成19年3月から運用開始）等
- ・医療機関等に対する普及啓発
 - 都道府県コーディネーターによる医療機関への協力要請
 - 医療関係者に対する研修、マニュアル作成の協力等の実施
 - 臓器移植ネットワークによる臓器提供病院への支援等
- ・医療保険の被保険者証の意思表示記入欄の策定
平成15年の健康保険法施行規則等改正に伴い実施可能となった。
- ・厚生科学研究においてドナーアクションプログラムを実施

4) 研究の推進（現在実施中の研究）

- ・腎疾患重症化予防のための戦略研究
- ・進行性腎障害に関する調査研究
- ・新規腎障害分子USAG-1を標的とした腎不全回復療法の開発
- ・透析施設におけるブラッドアクセス関連事故防止に関する研究
- ・透析施設におけるC型肝炎院内感染の状況・予後・予防に関する研究
- ・ES細胞からの腎臓細胞誘導法の開発
- ・慢性腎障害の重症化防止を目的とした幹細胞移植による残存腎機能再構築

松尾委員提出資料

厚生労働省
第1回腎疾患対策検討会 資料

わが国における
CKD（慢性腎臓病）対策について

日本腎臓学会CKD対策委員会、日本CKD対策協議会
名古屋大学大学院腎臓内科学
松尾 清一

第1回腎疾患対策検討会資料
2007/10/01 厚生労働省

発表の骨子

1. 慢性腎臓病はなぜ重要か？
2. 慢性腎臓病の概念と定義
3. わが国におけるこれまでの取り組み
4. CKD対策の目標と今後の課題

発表者のプロフィール

第1回腎疾患対策検討会資料
2007/10/01 厚生労働省

1976年	名古屋大学医学部卒業
1981年	名古屋大学大学院医学研究科修了
1981年	米国留学(腎病理、腎臓病成因解明と新規治療法開発)
1984年	労働福祉事業団中部労災病院内科副部長・人工腎室長
1986年	名古屋大学医学部第三内科助手
2002年	名古屋大学大学院医学系研究科教授・腎臓内科医長
2004年	名古屋大学医学部付属病院副病院長
	日本腎臓学会慢性腎臓病対策小委員会委員長
2005年	文部科学省医学教育の改革に関する調査研究協力者会議委員
2006年	日本腎臓学会理事・慢性腎臓病対策委員長
	日本慢性腎臓病対策協議会理事・事務局長
	愛知腎臓財団常務理事
2007年	名古屋大学医学部付属病院病院長、全学経営協議会委員

Chronic diseases = 慢性病は
人類の最大の脅威である！

第1回腎疾患対策検討会資料
2007/10/01 厚生労働省

2035年における
全世界の病因別死亡割合

5,100万人が死亡

慢性病

- 心血管病 (心臓病、脳血管障害)
- がん
- 慢性呼吸器病
- 糖尿病
- その他 (CKD, etc)

World Health Organization
a vital investment

慢性病は人類にとって
最大の脅威である！

第1回腎疾患対策検討会資料
2007/10/01 厚生労働省

収入水準による国グループ別の病因別死亡割合

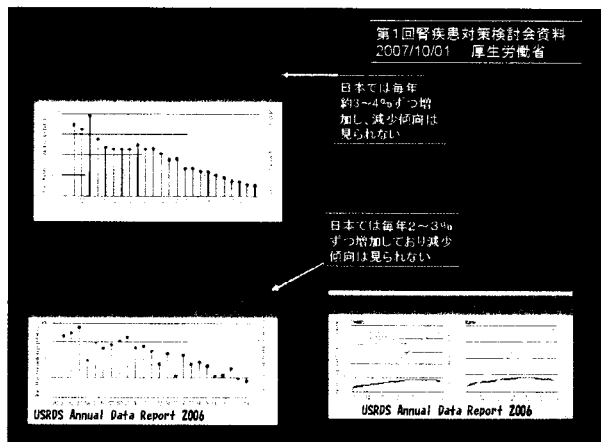
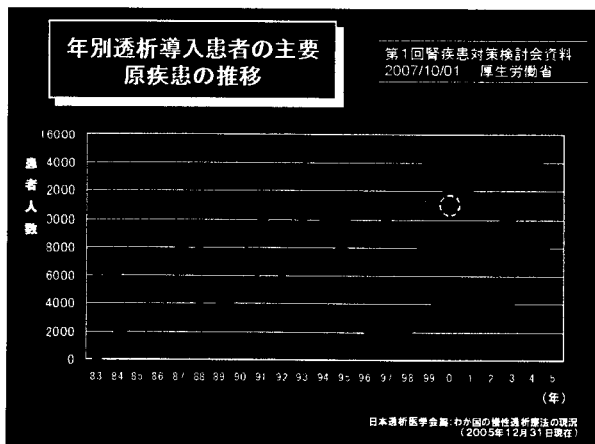
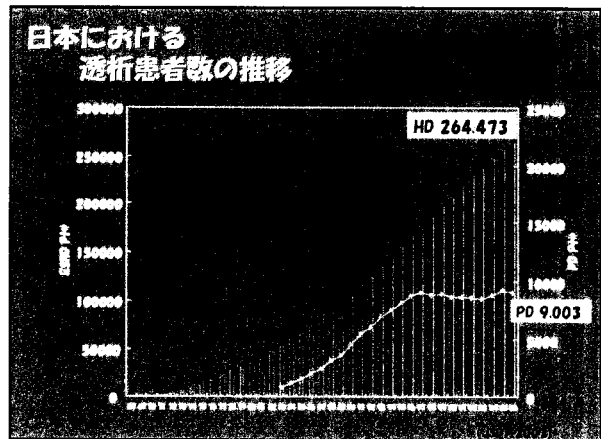
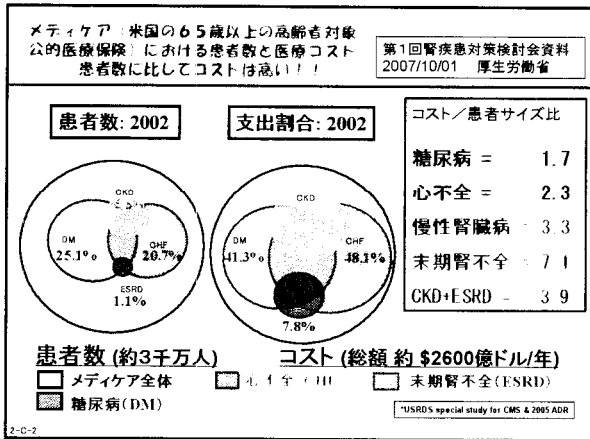
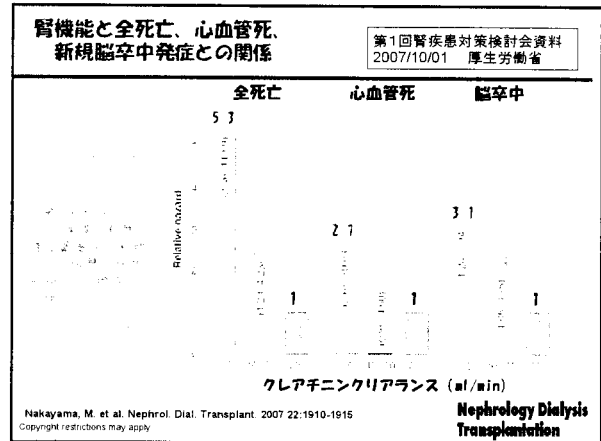
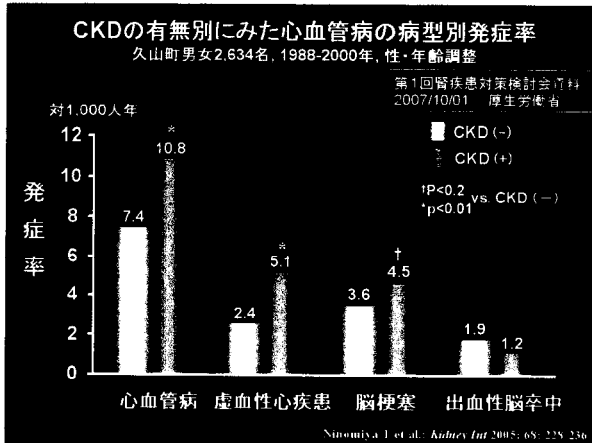
World Health Organization
a vital investment

平成15年における
日本人の死因別死亡割合

第1回腎疾患対策検討会資料
2007/10/01 厚生労働省

■ グラフA 死因別死亡割合(推定) 死因別

World Health Organization
a vital investment



課題：国の医療政策への反映
厚生労働省の戦略的アウトカム研究
 参考：米国の "Healthy People 2010"

第1回腎疾患対策検討会資料
2007/10/01 厚生労働省

- CKD は2007年度の戦略的アウトカム研究のテーマとして取り上げられることになった

米国では、ほとんどの国民の健康を促進するために25の疾病分野で2000年から2010年までの間に、病気の克服のためのロードマップを作成するプロジェクト "Healthy People 2010" が米国厚生省 (HHS, Department of Health and Human Services) の機関 (NCHS, CDC) で進行中であり、28分野の中のひとつにCKDが位置づけられている。

医療政策への位置づけ：保険診療への組み込み

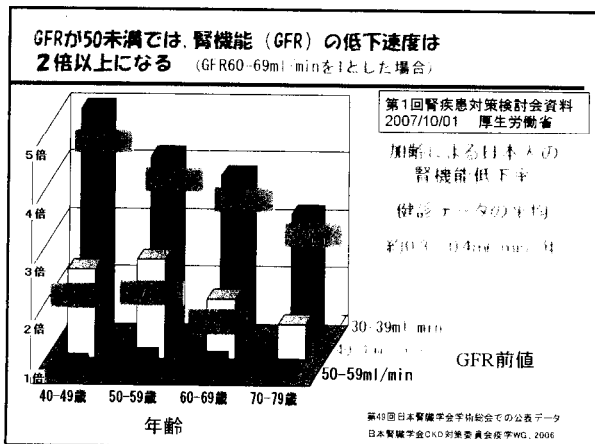
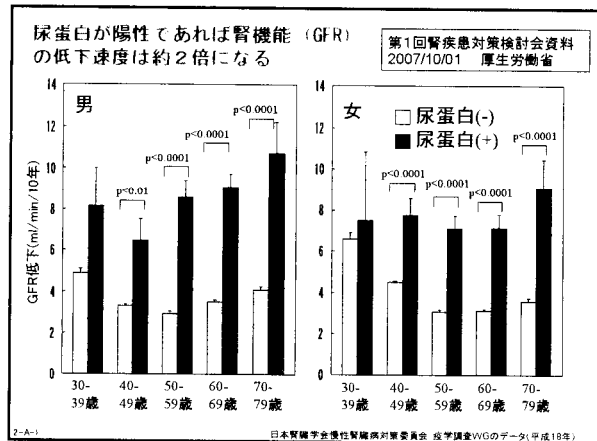
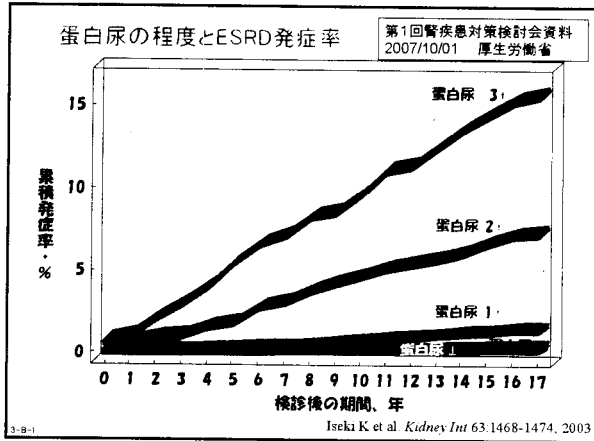
日本腎臓学会CKD対策委員会の活動
 (2004年11月～現在)

第1回腎疾患対策検討会資料
2007/10/01 厚生労働省

心血管イベント
心筋梗塞、脳卒中、不全

CKD (慢性腎臓病)
Chronic Kidney Disease

- 疫学WG：有病率の推定、腎機能低下速度、GFR推算式作成
- 診療ガイドラインWG：一般医向けCKD診療ガイドの作成
- 企画推進WG：日本CKD対策協議会 (J-CKDI) の設立と啓発活動
- 国際協調・国際貢献WG：AFCKDI 2007を開催



腎機能評価(GFR)に関する今後の課題

第1回腎疾患対策検討会資料
2007/10/01 厚生労働省

- ・ 新式のvalidationを行う必要がある。現在、プロジェクトでイヌリンクリアランス(Cin)測定を終了し、解析中である。論文化したあと、公式の結果を来年の腎臓学会までに最終報告する。
- ・ 2008年にシスタチンCの標準化が行われれば、ただちにシスタチンCを使用した式も作成し、他の式と比較検討する。
- ・ 臨床腎移植学会との合同で腎移植ドナーのCinを測定しており、日本人の正常GFRを把握する。
- ・ 全国10施設の2005年の健診データを使用して再度GFRの分布頻度、加齢による腎機能低下速度を調べる。
- ・ どの程度のGFR低下がCVDの発症のリスクか、検証する。
- ・ eGFRの自動レポートを検査関連の学会等と協議して実現する

メディアも注目 スタッフ・ザ・腎不全

(朝日新聞) 4/22 (山陽新聞) 4/7

腎臓を守る降圧療法

最新研究で治療方針の転換を促す

【神戸新聞】3/21

慢性腎臓病 (CKD) プレスセミナー

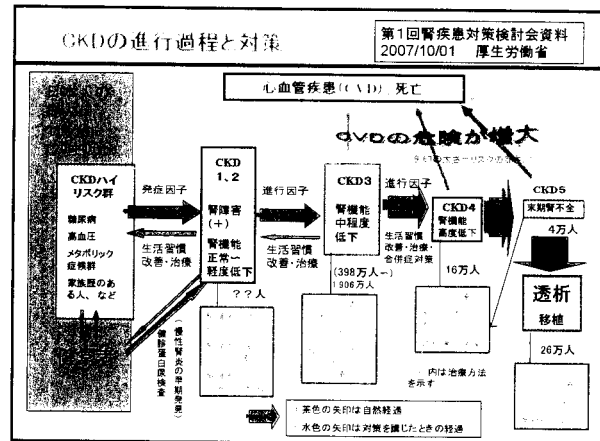
【日経産業】4/6 【Japan Medicine】4/6

CKD治療で日本医師会・協賛医修習
プライマリケア医と専門医の連携で

CKD患者の予備と生活の質改善のための行動計画

第1回腎疾患対策検討会資料
2007/10/01 厚生労働省

- 社会 患者、関係者に対する行動計画
 - A) 一般市民、患者、CKD対策に大きく影響を及ぼす分野の人たち、例えば経済学者や人口統計学者、さらには支払い側（保険者）など、代表的な団体等を対象に教育啓発キャンペーンを行う
 - B) CVDを含めた腎以外の臓器障害とCKDの関係を社会に広くアピールする
 - C) スクリーニング検査や慢性腎臓病が疑われる患者を評価するための単純明快な指針（診療ガイド）を作成して公表し、啓発活動をする
- 医療者 CKD医療を行う意思 コミュニカル に対する行動計画
 - A) 多様な原因や進行段階にあるCKDの総合的マネジメントシステムの有効性に関する研究を行う
 - B) 腎機能の評価を標準化をめざして、GFR換算式などCKDの評価方法に関する統一の手法を構築／臨床機関や関連学会、団体などと共同して開発する
 - C) CKD患者を対象にCKDとESRD/CVDの関連について、観察研究及び介入研究を行い、自然歴や治療効果について継続的にデータを収集する
 - D) 必要研究課題を設定するために、腎臓の病を担った学際的な組織を構築する
 - E) CKD克服のために活動しているすべてのグループや団体を統覧し、組織する
 - F) 腎機能検査（特に推算GFR）の普及を進めるなど、検査室、医療提供者、社会に広くCKDの統一の定義を要請してもらおうための企画を立て実行する
- 行政 政府に対する行動計画
 - A) 厚労省の健康政策の中に総合腎不全対策を中心に設定するよう働きかけるとともに、地域単位でも健診などの施策にCKD対策を組み込ませる



システムとしてのCKD対策 のあり方：到達点と課題

第1回腎疾患対策検討会資料
2007/10/01 厚生労働省

CKDの地域医療連携の課題

第1回腎疾患対策検討会資料
2007/10/01 厚生労働省

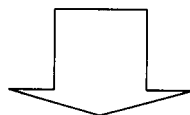
1. 日本CKD対策協議会の基盤強化
2. 腎臓専門医とかかりつけ医との連携体制の構築と診療ツールの開発
3. 実態に即した地域連携バスの作成
4. 腎臓専門医の育成
5. 社会への啓発活動の強化・行政との連携
6. 医療政策への位置づけ：保険診療への組み込み
特定検診における保健指導と受診勧告のあり方

腎疾患対策検討会の検討範囲

CKDのステージ分類(CKD診療ガイドより)

ステージ	説明	進行度による分類 GFR mL/min/1.73m ²
	ハイリスク群(糖尿病、高血圧、メタボリック症候群、家族歴など)	≥90(CKDのリスクファクターを有する状態で)
1	腎障害は存在するが、GFRは正常または増加	≥90
2	腎障害が存在し、GFR軽度低下	60~89
3	GFR中等度低下	30~59
4	GFR高度低下	15~29
5	腎不全	<15

- ・ CKD 1-3期は自覚症状に乏しく、本人が気づいていないことが多い。
- ・ 他の疾患(糖尿病、高血圧など)で治療されていてもCKDは見逃されやすい。



腎機能に異常がみられた後に重症化を防止し、慢性腎不全による透析導入への進行を阻止することを目標とする。

腎疾患対策検討会の検討事項（案）について

- 1) 一般国民に対する腎疾患に関する普及啓発
- 2) 医療提供体制（受診勧奨、かかりつけ医と専門医の連携等）
- 3) 診療水準の向上（ガイドラインの作成・普及等）
- 4) 人材育成（研修会・講習会の実施）
- 5) 研究開発の推進
- 6) その他